

平成１７年度 第７回官業民営化等WG・第２０回市場化テストWG
追加資料要求項目（総務省）

ヒアリングを行った貴省所管の独立行政法人について、下記のとおり追加資料・追加質問項目の提出をお願いいたします。なお、今後、当会議において引き続き市場化テストを含む民間開放の推進について検討を深めていくこととしており、その議論を踏まえ、追加質問などを行う場合があることを念のため申し添えます。

【全般】

- １．当会議では、国や公共が市場・民間活動に関与する場合には、公共経済学の視点から、市場の失敗としての外部性、価値財性、市場の失敗としての情報の非対称性といった状況が明確に存在し、その是正を図る上で当該関与が必要十分であることが客観的かつ合理的に説明できることが必要と理解しており、同時に、公共の側には、その関与が正当なものであると主張する限り、それを国民に明白な形で客観的かつ合理的に説明すべき義務があるものと認識している。

こうした観点から、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、公共が関与しなければならない客観的かつ合理的な根拠について、まず貴省の見解を明確にされたい。

- ２．また、仮に上記の点が説明可能であったとしても、その活動を官みずからが実施しなければならないのかどうか、民間に開放した方が効果的・効率的ではないのかどうかについては、別途、検証する必要がある。

それを検証するための手法が「市場化テスト」であり、これは、納税者・公共サービスの受益者である国民の視点を第一に、公共サービスについて、価格だけでなく質の面も含めて、官民が参加する競争入札を通じて透明・中立・公正に評価し、国民にとって最も望ましい主体を選定しようとするものである。

仮に、業務を民間に委ねた場合、サービスの質の低下につながる、あるいは公共の方が民間よりも効果的かつ効率的にサービスが提供できると主張されるのであれば、堂々と市場化テストに応じて民間と競い合えばよいのであって、「市場化テスト」にかけること自体を拒否する必要はないはずと考える。

こうした点を踏まえ、以下の独立行政法人が実施している個々の業務について、上記１．の点につきご回答の上、国や公共の関与が正当とされる場合には、さらに市場化テストを含む民間開放を進めていくべきと考えるが、貴省の見解をお伺いしたい。

【各論】

情報通信研究機構

NICT の事務・事業を独立行政法人で行わなければならない具体的根拠、NICT の職員で行わなければならない具体的根拠についてご教示願いたい。

「基礎的・基盤的研究開発」の厳密な定義をご教示願いたい。また、予算を支出する旨の意思決定を行うに際し、どの仮説をなぜ選んだのか、どのような方法によりその仮説を検証しようとしたのか、成果に関するフィジビリティをどのように判断したのか、誰がどのような基準によりそれを判定したのか等について、過去三年間のすべての選定事例に基づき説明願いたい。

民間での基礎的・基盤的研究開発に対する投資額が減少傾向にあるのご認識のようだが、当該投資額の推移について、具体的に数値でお示し願いたい。併せて当該投資額情報の入手方法についてもご教示願いたい。

予算額 604 億円の内訳（人件費、研究費、等）についてデータをいただきたい。併せて、研究費における民間への委託研究費用の割合についてデータをいただきたい。また、個々の研究テーマにかかる費用の内訳について、研究テーマごとにデータをいただきたい。

NICT が過去 15 年において行った研究全てに関し、何をテーマに、どういう成果について、いかなる意味で、どの程度、国民に貢献したかについて、実証的かつ具体的なデータをいただきたい。

従事者数 486 名のうち、基礎的・基盤的研究開発に従事する者の人数並びに個々の従事者の有する学位の名称、レフェリー付研究論文の数、具体的な論文名及び発表雑誌について、リストでお示し願いたい。併せて、個々の従事者の NICT における研究成果と NICT の成果とをどのように区別しているのか、ご教示願いたい。さらに、調査研究等に常勤研究者以外の者が関わっている場合には、その者の氏名、専任従事者と同様の業績等の情報、その選定理由、その者に係る人件費、研究費、旅費、日当等の金額もご教示願いたい。

研究について、民間に行わせることの判断基準、委託先を選定するための基準及び判定権限の所在・プロセスについてご教示願いたい。

世界レベルに比して遅れている技術（例えばブラックベリー）に関する研究について NICT としてどのように考えているか、ご教示願いたい。

NICT の研究拠点それぞれについて、過去 5 年間ににおける研究者の人数、研究成果、運営経費の額及び内訳をデータでいただきたい。併せて、何故全国に分散して研究を行

わねばならないのかについて、その具体的な理由をご教示願いたい。

過去15年における民間への委託研究の受託者の名称及び委託費用についてデータをいただきたい。併せて、受託者が再委託（さらに再委託を行う場合を含む）を行っている場合は、再委託先の名称及び委託費用等名目のいかんを問わず支払額についてデータをいただきたい。受託者が法人等の場合は、研究実施者たる個人の氏名、その分担内容・金額、当該実施者の類似の分野の研究業績等についての専任従事者と同様の情報を教示されたい。

実施しようとするすべての研究について、それを独立行政法人の常勤職員という身分の保持者のみがなしうると判断するのか否か、そのように判断するのであれば、そうでない者が同様の事を行うことによってどのような弊害が想定されると考えるのかについて、具体的に教示されたい。

経済産業省（所管する法人を含む）が行っている研究とのオーバーラップ部分について具体的にご教示願いたい。また、経済産業省所管の研究機関とNICTを民営化した場合の効果についてご教示願いたい。

以　上